

入札公告

社会福祉法人三恵会が発注する大規模改修に伴う介護ロボット・ICTの導入事業に関する見守りケアシステムの請負について、下記のとおり一般競争入札の公告をいたします。

三恵本第117号

令和6年11月1日

社会福祉法人三恵会

理事長 太田恵理子

1. 競争入札に付する事項

- (1) 名称 介護老人保健施設希望の館介護ロボット・ICTの導入事業
- (2) 仕様 別紙仕様書のとおり
- (3) 履行場所 愛媛県東温市則之内甲 2783-1
介護老人保健施設希望の館
- (4) 履行期間 契約日から令和7年3月25日
- (5) 入札保証金 なし
- (6) 予定価格 有（非公表）
- (7) 最低制限価格 なし

2. 入札参加資格

以下のいずれの条件も満たすものを入札参加資格者とする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に公告日から入札日までの期間該当しないこと
- (2) 入札日現在、会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく会社更生手続開始若しくは更生手続開始の申立てがなされている場合又は民事再生法(平成11年法律225号)に基づく再生手続開始若しくは再生手続開始の申立てがなされていないこと
- (3) 東温市の令和5・6年度競争入札参加資格者名簿において、医療保健衛生の入札参加資格を得ているもの
- (4) 愛媛県内に本店又は支店、営業所を有していること
- (5) 納入期限内に確実に納入できること
- (6) 保守・修理等その他アフターサービスを、必要に応じて速やかに提供できること
- (7) 次のアからカまでのいずれの場合にも該当しないこと。

ア 役員等(個人である場合はその者を、法人である場合にはそのすべての役員をいう。

以下同じ)が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ)であると認められるとき

イ 暴力団(法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ)又は暴力団が経営に

実質的に関与していると認められるとき

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められるとき

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき

カ 営業活動に係る必要な契約の締結にあたり、その相手方が前各号のいずれかに該当すること知りながら、当該相手方と契約したと認められるとき

3. 入札参加申請書の提出

- (1) 受付期間 令和6年11月1日(金)～11月15日(金)まで
- (2) 提出書類 入札参加表明書兼誓約書(様式第1号)
- (3) 提出場所 介護老人保健施設希望の館
愛媛県東温市則之内甲 2783-1
- (4) 提出方法 郵送、持参、e-mailのいずれかによる。ただし、e-mailで提出する場合は、入札日に原本を持参すること。郵送の場合は当日必着とする。

4. 入札関係書類の交付について

- (1) 3.にて受理した入札参加表明書兼誓約書の内容を確認し、提出した者へ資格審査結果通知書(別紙1)をe-mailで送付する。また、審査の結果、有資格と認められた者には、資格審査結果通知書と併せて入札関係書類をe-mailにて送付する。
- (2) 送付予定日 令和6年11月15日(金)
- (3) 送付資料 ①仕様書 ②入札書(様式第2号) ③見積書(様式第3号)
④委任状(様式第4号) ⑤入札辞退届(様式第5号)

5. 仕様書に関する質疑

- (1) 受付期間 令和6年11月1日(金)～11月15日(金)まで
- (2) 提出方法 質問書(様式第6号)に記入の上FAX又はe-mailで提出すること
- (3) 回答期間 令和6年11月19日(火)17:00までに入札参加業者に対しe-mailで回答する。

6. 入札

- (1) 入札日時 令和6年11月25日(月)10:30～
- (2) 入札場所 介護老人保健施設希望の館
愛媛県東温市則之内甲 2783-1
- (3) 入札方法及び注意事項
①予定価格以下で入札した者のうち、最低価格で入札した者を落札予定業者とする。

- ②入札時に3.(2)の入札参加意思表示書兼誓約書(様式第1号)の写しを必携し、会場受付時に担当者へ提示すること。
- ③入札時刻に遅刻した場合は失格とし、入札に参加できない。
- ④入札書(様式第2号)には、消費税及び地方消費税を含んだ金額を記入すること。金額の訂正は無効とするので、金額を間違えた場合は書き直すこと。
- ⑤封筒に入れて入札すること。
- ⑥1度の入札で落札しない場合は、引き続き2回目の入札を行う。2回目の入札でも落札しない場合は、2回を限度として見積もり合わせ(様式第3号)を行う。
- ⑦落札になるべき同価格の入札をした者が2者以上であるときは、くじで決定するものとする。
- ⑧入札書(様式第2号)と一緒に設計書に基づく内訳書を添付すること。
- ⑨代理人が入札するときは、委任状(様式第4号)を提出すること。(代理の場合、入札書には、代理人であることの表示および記名と、委任状に押印した代理人の印を押すこと。)

7. 保証金

- (1) 入札保証金 免除する。
- (2) 契約保証金 免除する。

8. 契約方法等

- (1) 本契約の締結は本法人の理事会で承認を受けた後とする。
- (2) 代金の支払いは一括とするが、支払時期については、双方協議の上決定する。

9. 問い合わせ先

愛媛県東温市則之内甲 2783-1

担当者 介護老人保健施設希望の館 事務主任 山内千恵

電 話 089-960-6336 FAX 089-966-1239

e-mail kibounoyakata@iaa.itkeeper.ne.jp

※電話連絡は、平日の10時～16時の間とします。不在の場合は、折り返しのご連絡するため、会社名、氏名、連絡先の伝言をお願いいたします。

仕 様 書

1、件名

介護老人保健施設希望の館介護ロボット・ICTの導入事業

2、目的

介護現場の生産性向上を推進するため、ロボット・センサーを整備する。

3、納入場所及び期限

納入場所 介護老人保健施設希望の館
愛媛県東温市則之内甲 2783-1

納入期限 令和7年3月25日

※研修実施期日は発注者と別途協議すること。

4、調達内容

当施設へのロボット・センサーの調達・設定、動作確認。

その他、本仕様書に示す業務とする。

※本調達は機器のみであり、下記の①、②の機器設備は別途施設で準備するため不要とする。

ただし、以下に示す②については、施設で準備する携帯端末を利用することとするため、アプリケーションは施設準備の携帯端末にインストールでき、利用可能とすること。

①動作に必要な通信ネットワーク環境
②職員が所持する携帯端末 (iPhone)
職員がシステムを利用するために所持する端末で、専用システムを利用するためのアプリケーションをインストールしており、行動通知の通知処理及び介護記録のデータの入力を行なうものである。
(要求性能・機能) (ア) 専用システムを利用するためのアプリケーションをインストールし、以下の要求性能についての機能を有すること ・通話機能 (コールスイッチを押下による通知/携帯端末とセンサーボックス間の通話) ・起床/離床行動/転倒転落行動通知機能 (行動検知センサーによる検知結果の通知時、対象者に対する声を掛け通話) ・行動検知センサーによる通知を受信した場合、携帯端末より当該居室のライブ映像をストリーミング再生できる機能 ・グループ伝言板/スタッフ伝言板機能

5、納入機器等の使用及び数量

職員が無理なく操作でき、また、介護現場の生産性向上の取り組みが速やかに可能となるよう、次の条件を満たす製品を導入すること。

- (1) センサー、ケアコール設備、行動検知・通知システム一式について、保守窓口の1本化が可能、かつ各機器が適切に連携できる製品を導入すること。
- (2) 新たなシステム開発を必要とせず、パッケージとしてシステム制御するソフトウェアを用意・納品し、一括してシステムの設定・構築作業まで行うことが可能であること。
- (3) 主な機器及び必要な機能は別紙1のとおりとする。ただし、前提としてプライバシーに配慮し被介護者の行動を検知した場合にのみ映像による確認が可能な機能であること。なお、オプション機能により検証のため権利を有する者に限定し、映像を振り返り確認できる機能を有すること。

6、構築仕様

- (1) クラウド版とする。
- (2) 構築・設定内容は、利用施設担当者と協議の上で構築・設定し、構築・設定した内容は保守業者とともに十分に情報の共有を図ること。
- (3) システム内の各機器の異常を検知し、検出したエラーの記録が可能であること。
- (4) リモートメンテナンス機能を有し、システムへのコマンド操作が可能であること。
- (5) ほのぼのNEXT介護記録ソフトと連携するソフトであること。

7、搬入設置及び設定作業

- (1) 各機器の設置場所については、別紙2「機器配置図」に基づき施設担当者と相談すること。
- (2) 納入期限までに利用施設への検査等が完了するように受注者は速やかに「計画書」を作成し、利用施設の承認を受けるものとする。
- (3) 利用施設内での作業は、利用施設等を傷つけることのないように万全を期すこと。
- (4) 利用施設等を破損させた場合は、利用施設担当者と協議の上、対応すること。
- (5) 利用施設内での作業等で入場する場合は、検温・健康観察の報告し、入所者及び職員等の安全に十分配慮して実施すること。
- (6) 導入した機器等は、管理番号等を付したシール及び備品シール等を発注者と協議の上貼付すること。

8、保守仕様

- (1) 保守内容及び費用
 - ① 納品物の保守に関して、一元的に管理責任を負い、システム機器及び関連ソフトウェアについて、一括して保守を行うこと。
 - ② コイン電池等の消耗品・LAN ケーブルを除く全ての納品機器について、施設と協議の上、オンサイト及びリモート保守を行うこと。
 - ③ ②や導入後に発生する保守費用は 利用施設に別途施設と協議のうえ契約をすること。

と。

(2) 保守体制

- ① 納入するすべての機器の障害時に、電話対応できる一本化された 保守受付窓口を設けること。
- ② 保守機器に異常が発生した場合に速やかに対応がとれるように、平日（月～金）9 時～17 時は電話及びメール等、平日（月～金）の17 時以降及び土日祝または別に定める休業日がある場合にも電話等で受信が出来る体制を確保すること。

(3) 保守対象・方法

- ① 保守対象は、コイン電池などの消耗品を除く 全ての納品機器とする。
なお、キー破損及びバッテリーを要因とし稼動しない場合のほか、発注者の故意・過失に因らない通常使用によって生じた破損部位の交換作業も保守対象とすること。
- ② 調達するソフトウェアの修正、機器交換時のソフトウェア再インストールも当該保守に 含むものとする。
- ③ 障害発生時には、障害の確認および、原因の特定、復旧動作確認、記録、報告を行 うこと。
- ④ 十分な検証を行った上でソフトウェア更新モジュールの適用やセキュリティパッ チなどの更新を行うこと。 システムのダウンタイムは最小限に抑え、実施時間帯は 施設担当者と協議の上、行うこと。

9、研修

(1) 実施内容

利用施設の利用者に対して実施する研修で、整備する ICT 環境を使った新しい業務 ルールを利用施設担当者と協議のうえ、専用トレーナによる使用方法の習得を支援す る内容であること。なお、研修対象者は利用施設と協議のうえ決定すること。

(2) 実施方法

- ① システムの稼働前より導入システムの理解を図るための説明会を実施すること。
- ② システムを利用した業務ルールの設定を支援し、運用の定着や操作の習熟までの研 修計画を利用施設担当者と協議すること。

(3) その他

- ① 研修の終了後、実施状況報告書を提出すること。
- ② 日程や利用施設内での作業等は、施設担当者と十分に協議の上、決定すること。

10、機密保持事項等

(1) 機密保持事項

- ① 受注者は、発注者の許可なく本業務で知り得た情報や資料等について公表してはな らない。
- ② 第三者に対し、情報が漏洩しないように十分な配慮をすること。
- ③ 受注者及び業務従事者は、業務上知りえた情報について、第三者に漏洩、または他 の目的に利用してはならない。

- ④ 本業務終了後においても守秘義務を負うものとする。
- ⑤ 本事業で新たに作成された成果物の著作権は、発注者に帰属するものとする。

(2) その他

- ① 発注者は、受注者が本事業の遂行に必要な情報を提供するものとする。
- ② 業務の遂行上必要なデータ等の資料で、発注者が所有するものは原則貸与し、業務完了と同時に返却すること。また、発注者から貸与された資料は、受注者が責任を持って管理し、本業務以外の目的では使用せず、第三者に譲渡・貸与・提供等も行わないこと。万が一、紛失、破損などの事故が生じた場合は、直ちに発注者に報告し、天災、その他の不可抗力と判断される場合を除き、全て受注者が責任を持って対応すること。
- ③ 本件の処理により、発注者及び第三者に損害を与えた場合は、受注者が損害賠償の責任を負うものとする。
- ④ この仕様書に記載のない事項または、疑義が生じた事項は協議の上、決定すること。

別紙1（5、納入機器等の使用及び数量（3）関係）

①居室内センサー取付機器（センサーボックス） ②ケアコールスイッチ ③一時停止スイッチ ④コールスイッチ用ホルダー ⑤映像記録媒体 ⑥風呂・トイレ防水スイッチ ⑦風呂・トイレ防水スイッチカバー	数量	①～⑤各100台 ⑥～⑦各72台
--	----	---------------------

天井埋め込み（非接触）型センサーにて、被介護者の行動を自動的に検知し、介護者に通知するものである。

（要求性能・機能）

（ア）要求性能は、以下の機能を有すること ・センサーボックスは、天井に定められたサイズ（直径150mm以上）の穴をあけ、それを利用し設置するタイプとする。

- ・ケアコール機能（コールスイッチを押下による通知・携帯端末と非接触型センサー間の通話）
- ・起床/離床行動/転倒転落行動検知機能（画像処理により、対象者の起床・離床・転倒/転落を自動で検知し通知）
- ・微体動異常の検知・通知機能（ドップラセンサにより、呼吸による胸の微小な動作を検知して通知）

（イ）介護スタッフ・看護職員・その他関係者が居室に入室の際には、検知機能を一時的に停止するための機能を各居室に設けること

（ウ）風呂及びトイレに設置する防水タイプのケアコール機能

⑧行動検知・ナースコール通知・デジタルシステム一式 IoTゲートウェイ（ソフトウェア含む）	数量	一式 （ライセンス100）
--	----	------------------

（要求性能・機能）

（ア）施設内のLAN内に接続された、センサーボックス、iPhone、クライアント端末（PC）と、クラウド上に設置されたサーバ機能により構成されること

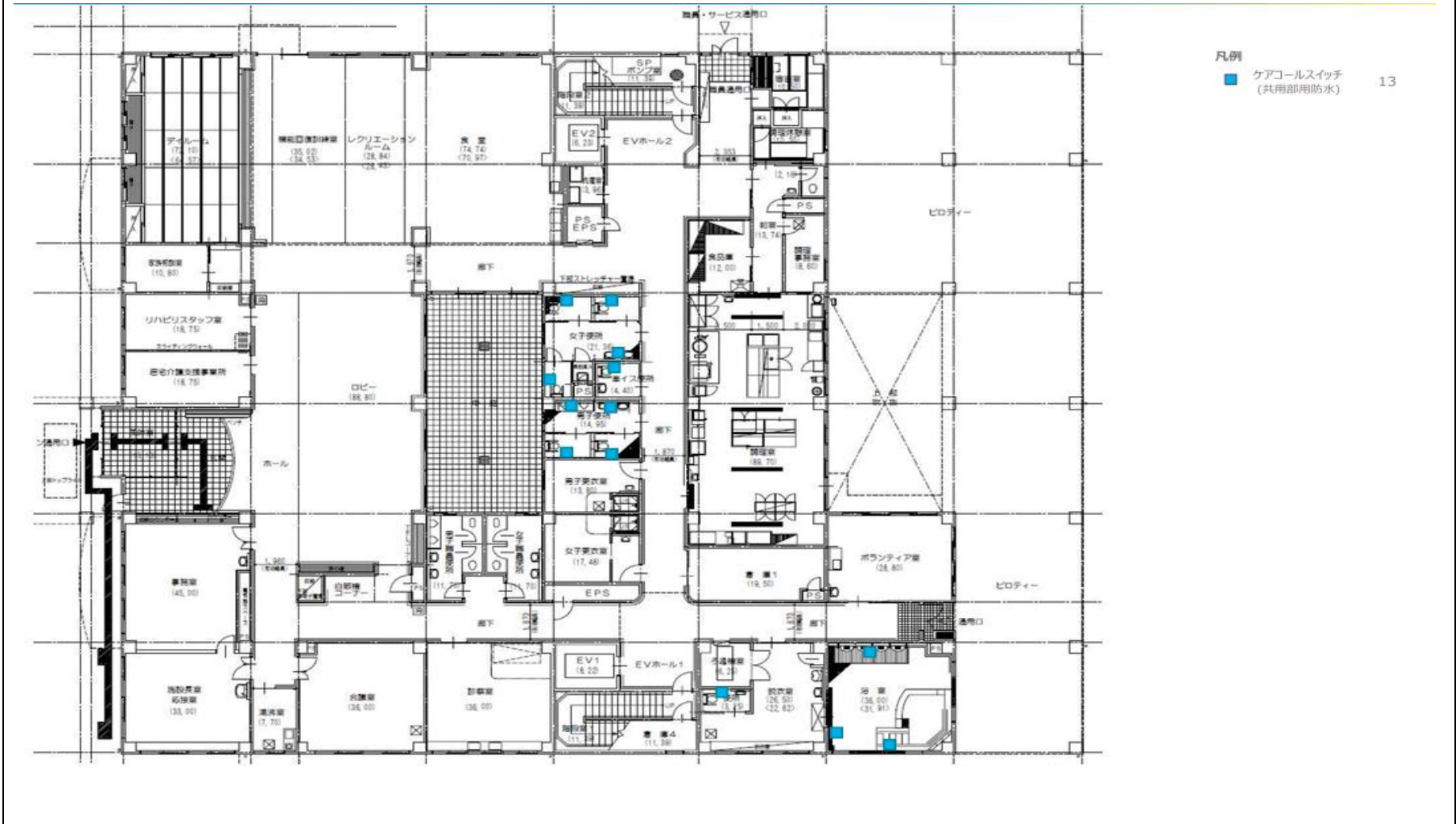
（イ）専用システムを利用するためのソフトウェアをインストールし、以下の要求性能についての機能を有すること

- ・映像記録機能（起床・離床・転倒転落映像記録、クライアントPCからの映像再生）
- ・入居者状況表示機能（入居者対応状況の表示、臥床状態の表示）
- ・各種設定機能（入居者情報、スタッフ情報、通知音・リマインド間隔設定）
- ・情報共有機能（スタッフ間）の情報共有（チャットや内線）

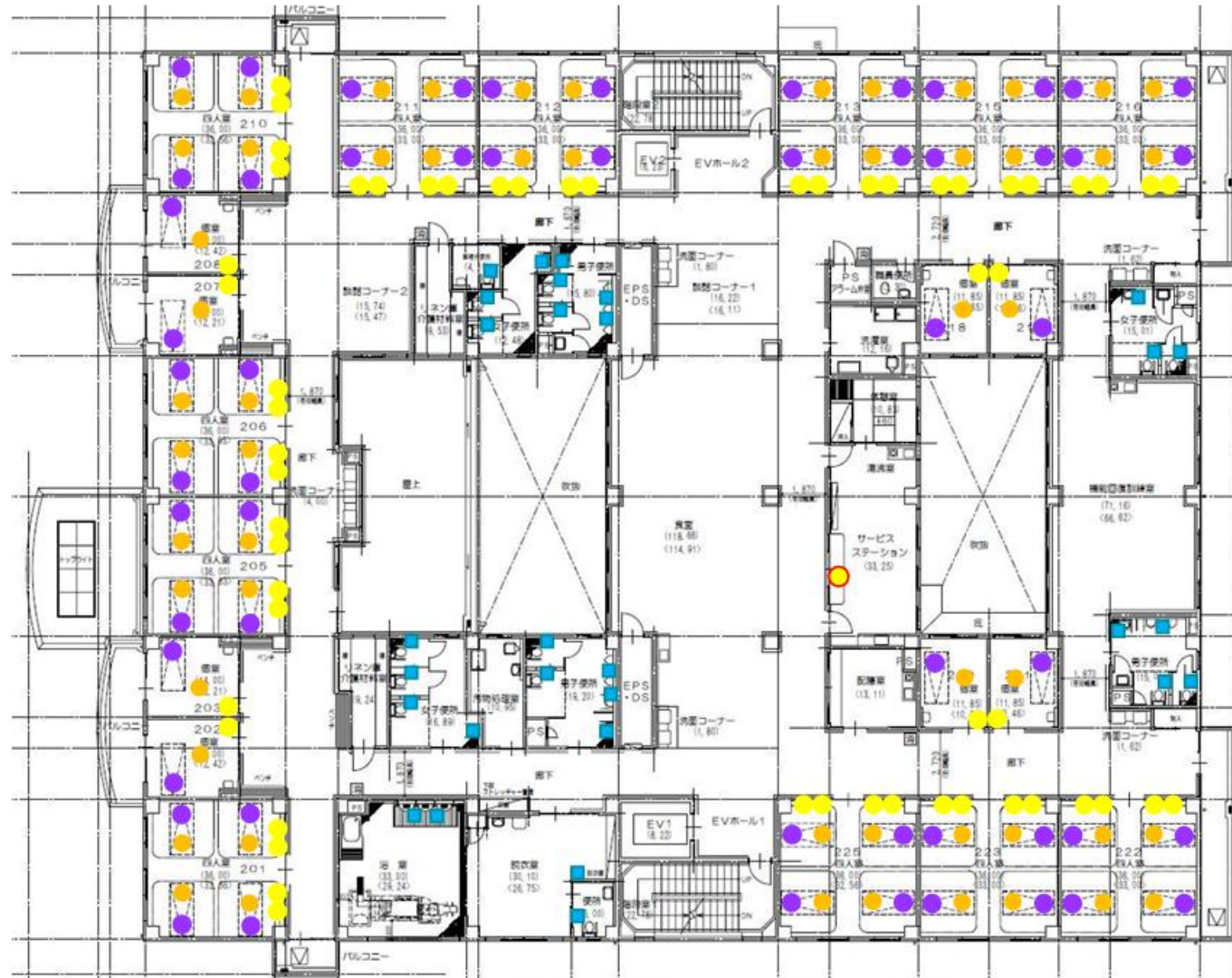
別紙1（5、納入機器等の使用及び数量（3）関係）

⑨クライアント PC (ライセンス、ウイルスソフト込)	数量	2 台
(要求性能・機能) ディスプレイ解積度：フル HD OS：Windows 10 Pro 及び Enterprise ブラウザ：Microsoft Edge ソフトウェア：Excel 2016		

1階

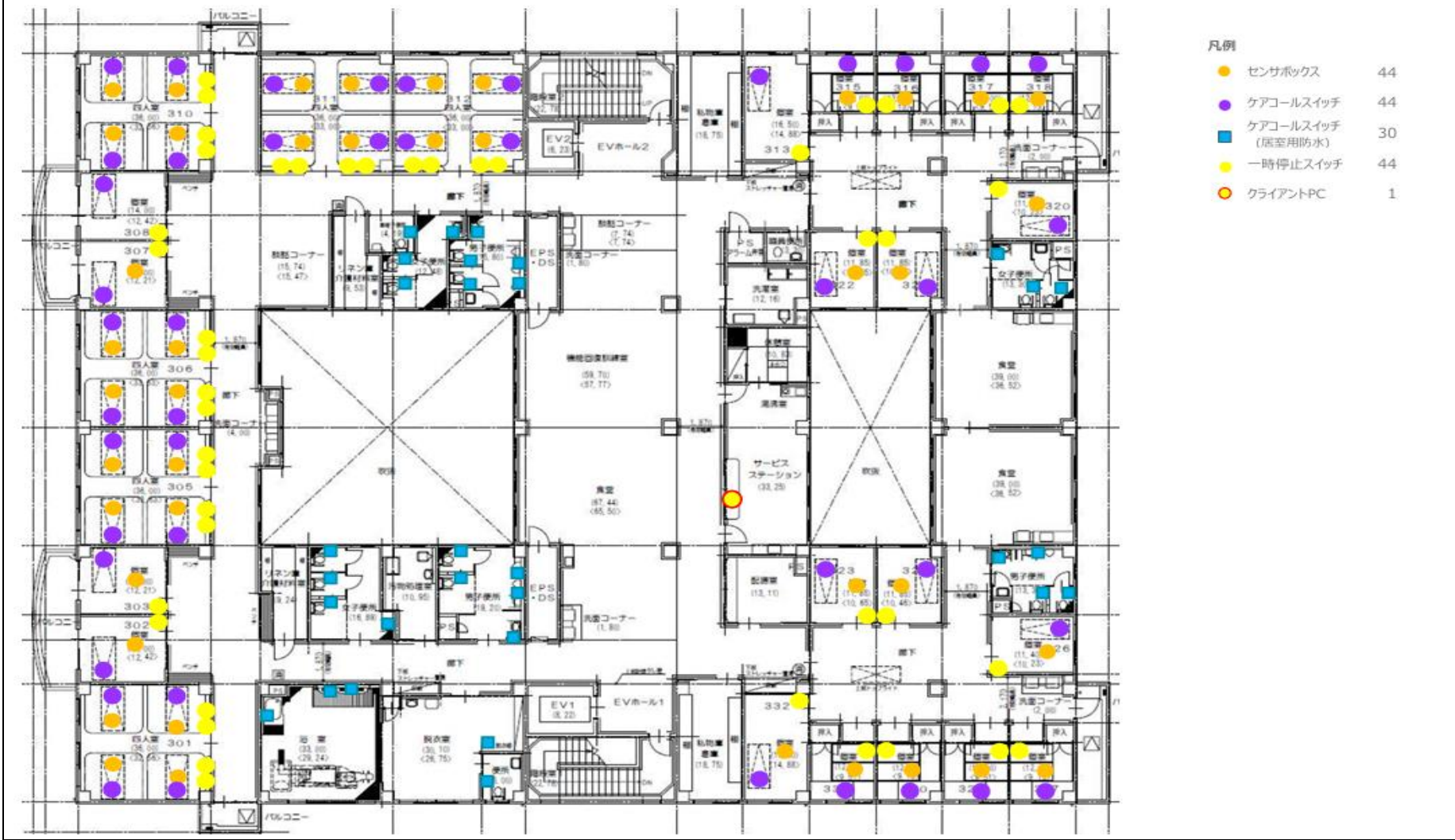


2階 20室・56床



- 凡例
- センサボックス 56
 - ケアコールスイッチ 56
 - ケアコールスイッチ (居室用防水) 29
 - 一時停止スイッチ 56
 - クライアントPC 1

3階 26室・44床



介護老人保健施設希望の館の

介護ロボット導入事業入札参加表明書 兼 誓約書

令和 年 月 日

社会福祉法人三恵会
理事長 太田 恵理子 様

所在地
称号又は名称
代表者氏名
電話番号

介護ロボット導入事業の入札参加に際し、入札公告の2. 入札参加資格に該当することを誓約し、入札に参加することを表明いたします。

担当者

会社名		代表者氏名	
担当者氏名		担当者役職	
電話番号		FAX 番号	
e-mail			
住所(会社)			

※入札公告2. の東温市への入札参加登録がわかるものを添付すること。

設計書

件名:介護老人保健施設希望の館介護ロボット・ICTの導入事業

社会福祉法人 三恵会
介護老人保健施設 希望の館

項目	品名及仕様	数量	単位	単価	金額	摘要
1	見守りケアコールシステム					仕様書別紙1の内容を満たしていること
	居室内センサーボックス V3.2 クラウド用(利用者居室用)	100	個			
	センサーボックス V3.2 クラウド用(共有部用)	3	個			
	中継器 V1.2	29	個			
	ケアコールスイッチ V4.1 (利用者居室用)	100	個			
	防水スイッチ V4.1 (風呂・トイレ用)	72	個			
	一時停止スイッチ V4.1 (利用者居室用)	100	個			
	コールスイッチ用ホルダー V2.1 (利用者居室用)	100	個			
	防水スイッチカバー V2.1 (風呂・トイレ用)	72	個			
	ケアサポートソフトウェアライセンス(ナースコール)	100	個			
	ケアサポートソフトウェアライセンス(見守り行動検知)	100	個			
	ケアサポートソフトウェアライセンス(デジタル介護)	100	個			
	ケアサポート用P o E L 2スイッチ(24P) V2.1	7	個			
	ケアサポート用Centerスイッチ(24P) V2.1	1	個			
	ケアサポート用クライアントPC(office付) V3.1	2	個			
	コイン電池 V1.1	272	個			
	コールスイッチ用ストラップ V1.1 (利用者居室用)	100	個			
	クライアントPC(ライセンス、ウイルスソフト込)	2	台			
	フェライトコア	132	個			
	プレートはずしキー	1	個			
	IoTゲートウェイ G3L D1モデル量産用V1.1	1	個			
	IoTゲートウェイ G3L D1モデル量産用ACアダプタ	1	個			
	映像記録媒体 microSDカード V1.1	100	個			
	他社介護記録連携プラグイン	1	一式			
	介護記録連携構築費用	1	一式			
	機器設定費	1	一式			
	機器動作試験・調整費	1	一式			
	小計					
	消費税及び地方消費税					
	合 計					

※ 仕様書に基づく内訳書を添付すること。